



清流日和佐川で遊ぶ

(撮影：浜田安昭氏)

美波町 議公刊

定例会の概要・議案審議	2
議員の賛否	4
議長の活動・議員の出欠状況	5
規則の一部改正・意見書	6
一般質問	7
「あの答弁、ほのあとどないなっとな!？」	14
特別委員会報告	16
地域おこし協力隊の紹介	17
頑張る人!!・編集後記	18

第37号 平成27年6月定例会



6月定例会の概要

平成27年第2回定例会は、平成27年6月15日から6月19日まで5日間開催した。

影治町長より、3月議会以降の町政の進捗状況及び定例会に提案されている報告5件、専決議案1件、規約変更議案1件、条例議案2件、契約議案2件、補正予算議案3件、人事議案2件について提案理由の説明があった。

議案審議

◆専決処分報告

【質疑】

税務課からの配布文書で「美波町の税システムを一新しました」とあるが、一部改正することが税システムの一新になるのか。また、この文書の決裁印はどこまで押されているのか。

【答弁】

税システムについては課長決裁だった。今回、税の納付書が新しく変わったの

で、納付書の書き方が変わったという意味で書いた。

【質疑】

海部消防本部は海拔3〜4mで、本部が浸水すると業務はストップする。これについての対応は全然進んでないと思う。休校の河内小学校グラウンドは移転先として適当と思うがどうか。

【答弁】

本部の位置は浸水区域と認識し、一部事務組合では「今後の課題だ」と話しているが、浸水区域以外に本部を持つていく作業についてはそこまで進んでいない。

◆櫛ヶ谷住宅条例の改正

【質疑】

町内に在住、または町外からの転入者に対し5階部分に限定する場合、公平さを問われないか。また、他

の階が空いていても5階に入居さすのか。

【答弁】

5階部分の入居条件を緩和するもので、4階までは現行の公営住宅法の適用で、5階部分だけ、単身世帯・所得制限の条件を撤廃し入居を推進する。



櫛ヶ谷住宅

◆一般会計

【質疑】

農業振興費に関連して、米作に代わる作物ということとで、有害鳥獣が来ないドクダミ草の栽培を研究してみるのが必要かと思うがどうか。

【答弁】

ドクダミは健康茶等さまざまな用途がある。県西部では、薬草の研究ができて栽培の試験研究が行われている。今、農協が苗を立て、農家の方に協力をしてもらい恵比須浜田井で実験を行うように動いている。

◆病院事業補正予算

【質疑】

新町立病院が購入する医療機器の総額と主な備品の金額は。

【答弁】

医療機器全体で1億2400万円程度を予定している。(表参照)

【質疑】

現在の機器で使えるものは使うのか。

【答弁】

減価償却の期間が5〜6年で、修理は8年超えればできない。新しいものでCT装置が6年を越えているので変えなければならない。

◆物品購入契約

【質疑】

由岐のゴミ収集車の予算額(800万円)と契約金額(520万円)の差が大きいが詳しく説明を。

【答弁】

当初予算はいすゞ自動車で見積もりを取り同じ内容で入札した。企業努力で安くなった。

◆新病院購入機器 (700万円以上)

CT装置	2580万円
テレビ装置	1150万円
CR読み取り装置	820万円
多項目血液検査装置	700万円
一般撮影装置	900万円
画像診断ワークステーション	700万円
生化学分析装置	1000万円
内視鏡システム	1400万円
特別浴槽	900万円

藤岡邸(城山山頂)を約1800万円で購入



藤岡邸玄関

城山にある空き家(藤岡邸)をサテライトオフィスの体験宿泊や大学連携事業の合宿など、多様な地域活性化拠点施設として活用するとともに、地震災害時には避難施設としても活用するため町が購入するもの(提案理由から抜粋)

◆報告2号繰越明許費

質疑 空家再生等推進事業で藤岡邸購入と言ったが、平成27年度当初予算から始まっているのではないのか。

答弁 行う予定の他の事業がまとまらなかったため急ぎ財源だけを振り替えた。

◆議案第44号財産取得

質疑 立木の鑑定で、134万円は高いと思うが再鑑定は可能か。

答弁 鑑定は、補償関係の基準書を基に行っているので金額の改定は考えていない。

質疑 価格の交渉に何回行ったのか。

答弁 不動産業者が仲介しているため、直接話ができなかった。交渉は業者を通して行った。

質疑

住民の税金で購入するもので、少しでも安く交渉するということにはならないのか。

答弁 鑑定評価額よりも高い額を言われた場合は交渉するが、こちらが提示した額で了解との回答だったので契約した。

質疑

施設の需要は、どの程度見込んでいるのか。

答弁 需要数は想定できていないが、サテライトオフィスの視察や社員の短期滞在、地域がキャンパス等の合宿、移住交流でのお試的な活用を考えている。

質疑

鑑定評価はいくらか。

答弁 評価は、1103㎡部分が、m単価1万円、780㎡

部分が、m単価500円で減価(値引)があり購入金額(土地部分1139万円)になる。

質疑

管理は町が直接するのか委託か。また、管理費の見込みは。

答弁 町で管理するが、管理費の具体的な計算はしていない。

討論

●寺下議員

町民の税金で購入するので、少しでも金額を減額した契約に努めてもらいたいので反対する。

賛成討論無し

採決結果

賛成多数で可決
(賛成6・反対5)

◆各議員の賛否◆

議長…◎ 賛成…○ 反対…× 欠席…欠

報告・専決・議案・推薦・発議	議員名											結果	
	舛田邦人	◎岩瀬公	江本昇	北山朝彦	川尻竹藏	松本晋児	永本善次郎	寺下博子	戎野博	向山篤宏	丸龍孝敏		中川尚毅
報告第 2号 一般会計繰越計算書	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
報告第 3号 簡易水道事業繰越計算書	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
報告第 4号 公共下水道事業繰越計算書	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
報告第 5号 一般会計継続費繰越計算書	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
報告第 6号 病院事業継続費繰越計算書	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
専決第 2号 税条例の一部改正	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
専決第 3号 国民健康保険税条例の一部改正	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
専決第 4号 国民健康保険税条例の一部改正	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
専決第 5号 一般会計補正予算（平成26年度）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
専決第 6号 国民健康保険事業補正予算（平成26年度）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
専決第 7号 簡易水道事業補正予算（平成26年度）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
専決第 8号 漁業集落排水事業補正予算（平成26年度）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
専決第 9号 公共下水道事業補正予算（平成26年度）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
専決第10号 阿部診療所補正予算（平成26年度）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
専決第11号 後期高齢者医療補正予算（平成26年度）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第41号 市町村総合事務組合理約の変更	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第42号 介護保険条例の一部改正	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第43号 櫛ヶ谷住宅条例の一部改正	○	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
議案第44号 財産の取得（藤岡邸）	○	—	○	×	○	○	×	×	×	○	○	×	可決
議案第45号 一般会計補正予算（平成27年度）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第46号 国民健康保険事業補正予算（平成27年度）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第47号 病院事業補正予算（平成27年度）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第48号 人権擁護委員の推薦	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第49号 物品購入契約（3tパッカー車）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第50号 教育委員の任命	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議会推薦第 1号 農業委員の推薦	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	推薦
発議第 2号 会議規則の一部改正	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議第 3号 傍聴規則の一部改正	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議第 4号 安全保障関連法案の意見書	×	—	×	○	×	×	○	○	○	×	×	○	否決

※議長は賛否の意思表示をすることが出来ません。採決の結果、可否同数となった場合は議長が採決権を行使します。（過半数議決の場合）

議長の主な活動状況 (平成27年3月定例会～平成27年6月定例会)

◆5月22日

海部郡町村議会議長会総会(徳島市)
役員の選任

会長 柘富 治(牟岐町)

副会長 岩瀬 公(美波町)

監事 西山 幹 男(海陽町)

◆5月26日～27日

平成27年度町村議長・副議長研修会(東京)

研修

○基調講演

「ふるさと創生から地方創生へ」

○シンポジウム

「これからの地方を考える」

○講演

「日本の健康の鍵は”農山・漁村”が握る」

「地方創生と政治・経済の展望」

○要望活動

地震津波防災対策支援及び、道路ネットワークの整備推進を国土交通省・県選出国會議員へ要望

◆各議員の出欠状況 (平成27年3月定例会～平成27年6月定例会)◆

出席…○ 欠席…× 委員外出席…△ 委員外…ー

議員名		議 員 名											
		舛田 邦人	岩瀬 公	江本 昇	北山 朝彦	川尻 竹藏	松本 晋児	永本善次郎	寺下 博子	戎野 博	向山 篤宏	丸龍 孝敏	中川 尚毅
日付・会議等													
4月6日	議会広報特別委員会	-	-	-	○	-	-	○	-	○	-	-	○
10日	議会広報特別委員会	-	-	-	○	-	-	○	-	○	-	-	○
14日	全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議会広報特別委員会	-	-	-	○	-	-	○	-	○	-	-	○
16日	議会広報特別委員会	-	-	-	○	-	-	○	-	○	-	-	○
20日	議会広報特別委員会	-	-	-	○	-	-	○	-	○	-	-	○
22日	議会広報特別委員会	-	-	-	○	-	-	○	-	○	-	-	○
5月16日	議会広報特別委員会 報告会(日和佐地区)	△	-	-	○	-	-	○	△	○	△	-	○
17日	議会広報特別委員会 報告会(由岐地区)	-	-	-	○	-	-	×	△	○	-	-	○
6月8日	議会運営委員会	△	△	○	△	△	○	△	○	○	○	○	△
	全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	テレビ中継特別委員会	○	△	-	△	-	○	○	○	○	○	-	△

※ここでは本会議、委員会、議会の議決による派遣、その他議長が参加・出席を要請した活動のみ掲載しています。

会議規則・傍聴規則を社会情勢に合うよう改正

会議規則の一部改正

出産時の欠席届の取り扱いに関し、「議員が出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができると条文を加える。」

- ◎ 提出者 丸 龍 議員
- ◎ 賛成者 寺 下 議員

◆ 質疑

● 戒野 議員

出産のため欠席する場合、出産当日や産前・産後を含めて本人の体調によって届出する時、電話でも可能か。また、男女共同参画の現代、男性議員が出産に立ち会う場合も可能にするのか。

◆ 答 弁

無し

(賛成11人…反対0人)

傍聴規則の一部改正

傍聴席に持ち込みを禁止しているものうち、杖を削除する。

- ◎ 提出者 丸 龍 議員
- ◎ 賛成者 寺 下 議員

(賛成11人…反対0人)

安全保障関連法案(慎重審議を求める)の意見書 否決

意見書

「安全保障関連法案」の、国民への丁寧な説明と国民的な合意の醸成のため慎重審議を求める。

- ◎ 提案者 戒 野 議員
- ◎ 賛成者 永 本 議員

- 北 山 議員
- 中 川 議員

◆ 反対討論

無し

◆ 賛成討論



● 北山 議員

世論調査で説明不足と感じている国民が81%、憲法審査会で憲法学者全員が憲法違反と見解表明、集団的自衛権の行使は内閣が憲法解釈を変更し閣議決定した時の権力者が都合のいいように解釈を変えることは断じて許されない。

● 中川 議員

この法案は、危険な場所に自衛隊を行かせ、弾薬の輸送や検問等危険な活動を行うことで、戦闘になる可能性があり憲法違反である。また、日本が攻められてなくても他国軍と活動できることになり憲法違反である。

(賛成5人…反対6人)

一般質問

一般質問では、空き家対策・マイナンバー制度・地域活性化対策・高台開発・教育問題・有害鳥獣対策・地方創生・人事評価など、9人の議員が町の考えを質しました。

①空家対策特別措置法の対応と危険家屋の現状把握は

答 弁
危険家屋の現状把握には至っていない



川尻 竹藏 議員

質 問
5月26日、市町村が治安・防災・衛生上の問題で空き家の所有者に撤去や修繕を勧告・命令できる「空き家対策特別措置法」が制定された。命令違反には50万円

●磯野総務企画課長
空き家調査は、平成20年度に町内会連合会に依頼

し、場所と件数・構造や使用可能かどうかの調査をした。空き家件数は325戸で、うち貸出可能が11戸である。移住施策として行ったため、治安・防災上問題がある危険な家屋の状況把握には至っていない。町は法律の趣旨を踏まえ関係各課と協議し、今後の空き家対策について方針を決めたい。

質 問

強制撤去をした場合、費用は行政がもつのか。

●磯野総務企画課長
それにかかる費用については所有者に請求する。

質 問

①本町の老朽化空き家住宅解体費支援事業（個人対象）と空き家対策特別措置法とは区別するのか。
②地域づくり推進事業（町内会等対象）では、老朽・危険家屋等、津波からの避難路の確保等の理由から取り壊し・処分・整地

●近藤消防防災課長
西の地防災会・町内会から町長に要望があり、利用計画がはっきりしないと取得は難しいので、今後は事

②ねんりん奥に二次避難場所の用地確保をしては

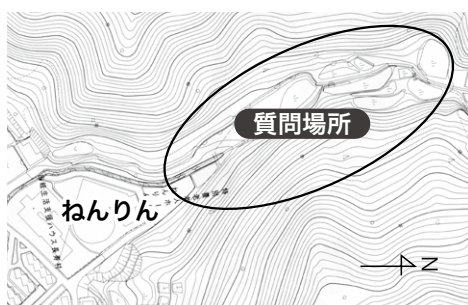
答 弁
事前復興まちづくり計画策定で協議する

に対し、上限150万円
で事業費の3分の2を補助し対象は原則として老朽木造家屋となっているが、非木造は対象にしないのか、どのような場合に非木造も対象になるのか。
●磯野総務企画課長
①町の事業は、行政主導でなく、持ち主の申請に対応して、補助金を出す仕組みで、特別措置法とは別の考え方である。
②今行っている補助は木造が原則となっているが、再度確認する。

質 問

南海トラフによる地震津波に備えて事前復興対策として、由岐湾内には高台がなく、ねんりん奥に二次避難場所として防災公園・仮設住宅・住宅地など用地確保をしてはどうか。

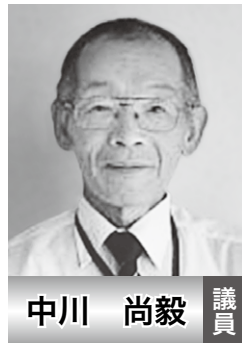
前復興まちづくり計画との整合性を取りながら協議を進めたい。



ねんりん裏

①マイナンバー制度の延期は出来ないか

答 弁
国の指示に従う



議員
中川 尚毅

現状では不都合はないと
考えている。

②若者住宅の家賃を 改正しては

答 弁
年齢の高い方には、
住み替えの検討を
促すため考えない

質問

①マイナンバー制度につい
て、なりすましによる被
害が外国であり、また人
権侵害も起こりうる、セ
キュリティのために多大
のコストがかかることか
ら町の予算の執行も慌て
ずに十分慎重にやっても
らいたい。延期はでき
るのか。

②申請をしない場合不都合
はあるのか。

磯野総務企画課長

①町としては国の施策によ
ることなので、その指示
等に従って行う。

●山本住民生活課長

②個人番号カードについて、

としており、この趣旨か
ら、45歳以上の方の8万円
の軽減については考えてい
ない。

一方家賃の高くなった世
代の方に対しては、家賃の
低い民間の住宅あるいは町
営住宅への住み替えの検討
を促している。

質問

総合計画の中に安全安心
して暮らせる住宅地の供給
町営住宅の整備、空家情報
の提供、管理の推進と書か
れているが、具体的な取組
はあるか。

●山本住民生活課長

町営住宅に関して、平成
26年度に実施した「美波町
公営住宅等長寿命化計画」
によると、平成36年度での
公営住宅の推計需要戸数は
170戸。今、町営住宅戸
数は191戸あり、厳しい
財政状況等を考え、既存の
町営住宅の維持補修等に対
応をしていきたい。一部の
耐震基準を満たしていない
等の老朽化している住宅に
ついては改修、建替え等の
検討は必要。

①南阿波サンライン風景海道の利活用は

答 弁
サンライン活性化協議会の議論を見ながら
県や牟岐町等と協力したい



議員
永本善次郎

ンライン活性化協議会とし
て組織の見直しを行い、県
により室戸阿南海岸国定公
園指定50周年事業として第
1・第4展望台のトイレ改
修、ウォーキングイベント、
スタンプラリー等の事業が
行われた。今後活性化協議
会の議論を注視しながら、
牟岐町・徳島県・関係団体
と協力して活性化に取り組
みたい。

質問

四国で12番目に、登録さ
れたオーシャンビュー「南
阿波サンライン風景海道」
は、単に海岸の景観だけで
なく、ダイナミックな地球
躍動の痕跡、南阿波断層・
牟岐メランジユ・枕状溶岩
など学術的にも貴重な現場
が次々と発見されている。
県は直接観察できる見学路
等、海道の整備に意欲的に
取り組むと聞く。これに対
する本町の取り組みを聞き
たい。

●山路副町長

平成20年7月に、南阿波
サンライン再生プロジェクト
を設立、25年に南阿波サ

②旧水産高校跡地活 用で「命の山構想」 を提言する

答 弁
事前復興まちづく
り計画の中で協議
する

質問

歴史ある水産高校跡地が
充分に利用されずむなしく
放置されているのは地元民

として耐え難いことだ。速やかに払い下げを受け、津波で浸水しない高さまで埋め立てをすれば約3ヘクタールの土地が津波一次避難所や、市街地開発の拠点としても活用できる。これを「命の山構想」として提

言して町の考えを聞く。
●近藤消防防災課長
 「命の山構想」については、日和佐地区全体の事前復興まちづくり計画の中で一つの検討課題として自主防災会・町内会・関係機関と協議する。

①今後の人口減少の歯止め対策は

弁 町内の英知を集め、総合戦略5カ年計画を策定する



議員 舛田 邦人

言われている。影治町政はもうすぐ7年目、地方創生と絡んで今後どのような人口減少の歯止め対策をとるのか聞きたい。

●影治町長

1970年の美波町には1万3千人の人が住んでいた。それが現在7384人、実に半数にも近い人口減少である。予想によると5年後には6千人台、10年後には5千人台、そして20年後には4千人台になると

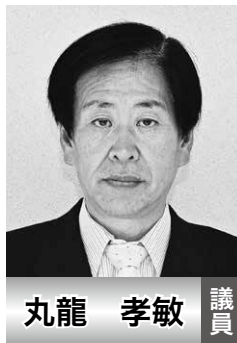
将来人口については、地方創生の人口ビジョンを考える中で出したい。私が考える人口減対策としては、まず医療費の無料化や、保育料の第2子以降の無料化など、子育て支援策を実施し、今後も子育てしやすい町を旗印に政策を進めて行きたい。また婚活にも力を入れてい

く必要を感じている。社会減対策としては、企業誘致の推進、サテライトオフィスの推進、移住やUターンへの推進をしてきた。これから地方創生の戦略作り

がはじまり、国・県の長期ビジョンや総合戦略との整合性や町内の英知を集め、総合戦略5カ年計画を策定し、活力ある美波町をつくりていきたい。

①サンクス裏山高台開発の進捗状況は

弁 6月議会で基本設計委託料を計上している



議員 丸龍 孝敏

質問

昨年3月議会で質問したサンクス裏山の調査・測量はどのようになっているのか。

また、桜町地区津波避難タワー建設は、現在その姿が見えてこないが、適地を当たっているのか。

●影治町長

安全・安心まちづくり構

想検討業務の中で、具体的には町内における高台整備検討ワーキンググループの会議を4回開催、牟岐保育園・橘こどもセンターの視察、高知県への高台移転勉強会参加、国・県との協議も行ってきた。

平成27年度は地形測量や地質調査、造成設計の実施、道路敷地造成や施設事業費等、高台整備に必要な基本的調査を行うとともに、地籍調査による用地関係者の立会を計画している。事業費として高台整備の基本設計委託料2800万円を計上している。

桜町地区の避難タワーは、建設地の確保ができていないのと、国の補助事業の対象とならないので進んでいない。引き続き自主防災会・町内会と協議を進めていきたい。

②B&G海洋センター・うみがめ博物館(カレット)を指定管理にする予定があるのか

弁 B&Gは平成28年4月を予定、カレットは考えていない

質問

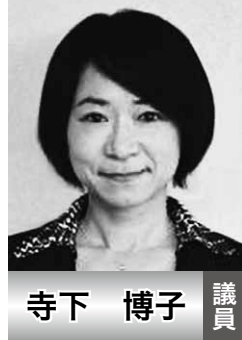
B&G海洋センター及びうみがめ博物館の施設について指定管理を考えているのか。

●住田社会教育課長

B&G海洋センターは、平成28年4月に指定管理者制度導入に向け、適正な管理運営が確保できるように検討作業を進めている。日和佐うみがめ博物館は、現在導入は考えていない。

①教育環境向上に向け、新たな展開を

弁 国際交流事業として、中学生のケアンズ市
答 への派遣を継続的な活動とする



議員 寺下 博子

③今年度から総合教育会議は首長が招集する。教育行政にかかる町長の考えは。

●寺内教育長

①経済的な理由で影響を受けるものとして、学習補充や体験活動が考えられるが、学習面では研修を重ねた教師が取り組む学校教育によって平等に質の高い教育を受けられる。家庭環境の違いを学校教育だけで埋めるには限界があるが、今後も各種団体やボランティア指導者の協力をいただきながら、体験活動機会の提供に努めていきたい。

②現在、中学校では英語教育として全学年で週4コマ、小学校では外国語活動として5・6年生で週1コマの授業を行っている。また、中学校では少人数の習熟度別授業や、

②文科省は、英語の新テスト導入を検討しているが、本町において英語力向上に向けての英語教育ビジョンは。

ALT(外国語指導助手)指導によるヒアリングや発音のスキルアップ、コミュニケーション力の向上に取り組み、小学校では朝の放送を英語で行い、校内に英語表示を整えて英語に触れる機会を増やし、下校時の英語による

●影治町長

③教育委員会としての、教育の中立性・継続性・安定性を認識しつつ、自主性方針などを尊重しながら、教育環境の充実に努めたい。

全校放送などに取り組んでいる。

②本町の人口ビジョン・総合戦略

5カ年計画の具体的な内容や進捗は

弁 美波町地方創生総合戦略策定委員会を設け、各界の方々を委員とする。各テーマごとの部会の委員を公募し、部会についても各種団体からの推薦者や役場職員、徳島県職員により構成する

質問

①3月議会の補正予算で事前調査委託料620万円が計上されているがどのような調査が実施されたのか。

●難場所としての事業計画、実施も含め費用対効果は十分検討されたのか。

①補正予算で620万円、

専決予算で260万円を追加し、880万円を繰り越し事業としている。人口動向の分析、将来人口の推計、住民意向調査では20代から40代の方を対象にしたアンケート調査整理、計画の取りまと

②総合戦略5カ年計画の策定期や戦略内容はどうか。

③空き家再生等推進事業について、購入後の施設の改修費や維持管理費、避

め支援を行う。

②策定期は10月末を目指す。策定にあたっては、国及び徳島県が既に公表している総合戦略の素案や、美波町が現在取り組んでいる事業などをもとに自由に意見を出していただき、各部会から挙げられた具体的な施策について、最終は策定委員会の意見を伺う。

③利用者等の推計については、まだ出ていないが、企業等が来ていただけの予定が多くあるので、非常に重要な施設になると思っている。

③地域の活性化に向けて新たな取り組みを

弁 ケアンズ市との交流事業について現在は考えていないが、総合戦略策定の中で観光戦略施策等も検討していきたい

の質問・答弁がありました

①低迷する投票率をあげる施策は

弁 社会教育の場など機会をとらえ若者に対し
答 ても幅広い啓発に努めたい



向山 篤宏 議員

②投票率向上のための施策は。

●磯野総務企画課長

①原因は、政治におもしろさや魅力がない、政治に何かを求めているない、高齢により投票に行けないことなどが考えられる。

投票率は下降気味である。町民が政治に関心を持つことが町の発展に繋がると思うが、

②社会教育各行事の開催時に啓発できないか検討したい。また、国、県などとともに若者に対して幅広い啓発に努めたい。

②地方創生法をどう生かすか

答 弁 チャンスとして捉え、あらゆる施策に取り組む

用し活性化に繋げる必要があると思うが、

質 問 私たち地方は、まち・ひと・しごと創生法を十分活

①町長は創生法をどのように受け止め、取り組んで

いこうとしているか。
②既に交付された地方創生交付金事業の計画と実施状況は。

③総合戦略策定は、町みずから策定するのが望ましいが、コンサルタントに委託する形になっていないか。

●影治町長

①創生法は美波町にとって願ってもないチャンスとして捉えしつかりと取り組みたい。

●磯野総務企画課長

②地方創生先行型交付金については、総合戦略策定

調査費として930万円、人材育成事業費633万8千円、道の駅ひわさ活用事業727万円が主なものである。一方、地域消費喚起・生活支援型施策交付金については、プレミアム商品券事業、400万円、町内お買い物商品券事業860万円、子育てプレミアム商品券事業1080万1000円が主なものである。

③策定は町が行い、コンサルタントには、データ等の取り扱いや専門的な分析などを委託する。

③有害鳥獣被害対策の推進を

答 弁 県と協議しながら進めたい

質 問

相変わらず、有害鳥獣による被害が聞かれる。

①有害鳥獣（猪、鹿、猿）

の捕獲数は多いが、被害の状況（推移）はどうか
②残渣処理施設について、町や広域的な協議会等での取り組みは出来ないか。

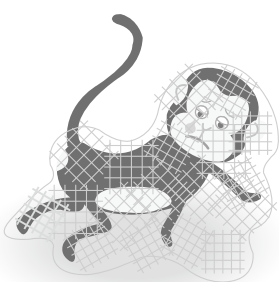
③サルによる被害は減っていないと思う。サルに対する被害対策は。

●小坂産業振興課長

①全被害を網羅したものは無いが、共済組合等から聞き取りした徳島県の調査による推計では被害は減少していると考えられる。

②処理施設については以前に民間事業者には支援を考えた」と答弁した。残渣等の処分については、あらゆる方面で調査をしているが、適切な処理方法については、実現できる方法を考えるところに、一方では適切な処理や埋設を呼びかけたい。

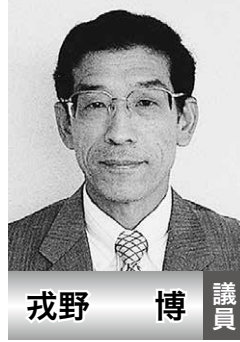
③新しい罟の導入推進、「大型捕獲おり」試験導入を含め県と協議しながら有効な対策を検討したい。



①マイナンバー制（国民総背番号制）による情報漏えいとプライバシー侵害への対応は

答 弁

安全に利用できるよう周知と管理を図る



議員 戎野 博

用登録（特定健康診査、医療情報など）機能付加は今後どのように考えているのか。

システムの投資費用、維持管理費用はどの程度見込んでいるのか。

●磯野総務企画課長

10月5日から個人番号（通知カード）が付与され、来年1月1日から、希望者に対して「個人番号カード」の発行がスタートしようとしているが、「年金情報漏えい」等の不安不感から、プライバシーの侵害、成りすまし詐欺や犯罪につながるような、町としてのリスク管理に対しての周知等、対応はどのようにしていくのか。導入を急がずに、他の自治体の様子を見ながら考えていくという、ことは出来ないのか。町独自の利

成りすまし詐欺などの不安を払しょくし、マイナンバーを安心安全に利用していただくために個人情報保護の措置として国は「特定個人情報保護委員会」を設置し、監視・監督をすることとなっている。利用者本人が自宅のパソコンからいつ、誰が、なぜ見たのかといった情報提供等の記録を確認できる「マイナポータル」（平成29年1月から利用開始）の提供を行うこととなっている。個人番号

カードのICチップには税や年金等のプライバシー性の高い情報は記録されない。美波町において、どのような機能付加が出来るのか、費用対効果を含め、検討する。条例による独自利用についても、住民の利便性を得られるようにしたい。住民への周知は不安を招かないよう適切に周知を図る。役場関係職員は情報を徹底的に守り、管理の周知を行

②地方創生戦略の取り組みは

答 弁

町内の英知を集結し人口減少を食い止めたい

質 問

「仕事」「ひと」「まち」の創生へ向けての取り組みの具体化と、基本目標をどのように進めていこうとしているのか。

コンサル依存とならないよう住民を巻き込んだ対応が必要と思われるが徳島県版地方創生特区に臨む町の考えは。

う。

維持費用は町の基幹システム保守料の中の改修費で対応できるかと思っている。中間サーバの負担金が毎年いるが、国の全額補助をもらう予定。

この制度への不参加は考えていない。銀行の個人番号の利用については把握できておらず、今後情報収集に努める。

これまでも地域おこし協力隊、サテライトオフィス支援、阿波徳島商品券、町内でお買い物商品券（商工会へ860万円補助）と企画実行されているが、不公平感を残さぬ対応が出来るのか。

●影治町長

地方創生の戦略は、これから町内の英知を集結して

作り上げていく。子育てしやすい町を旗印にやっていきたい。多くの移住、企業またはサテライト企業誘致で人口減少をくい止めたい。消費喚起の分では高校生以下の子育て世帯に1人1万円の商品券を交付する事業も行っている。美波町では保育園の給食で特区を設けて利便性を図っている。画期的な提案が制度上難しいところは「特区申請」の手続きになっていく。

●小坂産業振興課長

町内でお買い物事業という商品券の発行の仕組みを作ったが、予算の枠を超えてしまうと恩恵にあずかれないことが生じてしまう恐れがあるので、「商品券に限りがある」旨の文言をポスターに貼ったり、町内放送での周知を実施していく。



①平成18年の「人材育成基本方針」を実施しないで、「見直す」のは不合理であり、内容的にも育成の方策が充実して見直す必要はない

答 弁
 今回の改訂版は、「平成18年策定の人材育成基本方針」を引継いだ形にしている、今後この改訂版によって人材育成に努める。



議員 北山 朝彦

質問

「人材育成基本方針」改訂のためのアンケートによれば、町民が公務員に望むものは、①人間らしい社会道徳性 ②公務員法の順守 ③一般人より高いモラルの三つであり、「平成18年策定の基本方針」の精神と一致しているので見直す必要は全然ない。
 また、「社会情勢を反映した基本方針の策定がひつよう」とあるが、基本方針

は社会情勢に対応して変えるものではなく、社会情勢に対応できる人材を育成するものである。

改訂版に「運営上の統一ルール作成」を優先したため、平成18年版基本方針は実践されなかったため本来的見直しが必要になった」とあるが、「実践して不都合があったから見直す」と言うのならわかるが「実践しなかったから見直す」とは全く不合理である。理事者としての意見は。

●磯野総務企画課長

今回の改訂は、「平成18年策定の基本方針」の考え方を踏襲しながら、目指す職員像の設定や、職位ごと

に求められる行動の設定、今後取り組むべき人材育成の方策等の見直しなどを行っている。今後この新しい改訂版により人材育成に努めて行きたい。

②人事評価のやり方の良し悪しが、役場の業績の良し悪しを決め、町民の満足度を決定するので、遺漏のない準備をして、良いスタートになるようお願いする

答 弁
 人事評価制度に関しては、企画・事務・研修あらゆる面にわたり重く正確な準備が必要であり、10月からの試行を目指し準備を進め結果を2月ごろ判断し、平成28年4月からスタートしたい

質問

今回の公務員法改正に伴い、人事評価制度を設定し、来年4月より実施しなければならぬ。これに向け定めなければならない事柄をどう考えているのか。また、実施に向けてのスケジュールはどうなっているのか。

質問

今回の改訂版は、平成18年版の基本方針を引継ぎ、踏襲すると認識した。

質問
 人事評価の実施に当たり、国から評価基準の明示・評価の流れ・評価結果の活用等いろいろ示されているが、町はその通りに実施するのか。

●磯野総務企画課長

国から示されているいろいろな内容について、町で決めることを今検討しているが、流れについては国と同じである。ただ、評価項目は町独自のものなので今検討している。研修は随時行う予定で、評価者研修は4月に被評価者研修は5月に行った。

質問

等級別基準職務表は、条例で決めなければならないと思うが。

●磯野総務企画課長

それはすでに給与関係条例の中で決めている。

●磯野総務企画課長

実施までに決める事項は、目標管理シート・人事管理シート・マニュアル・評価者研修・被評価者研修等が上げられる。これらを十分行い、10月からの試行を目指して準備を進めている。

どないなっとなん!？」



議会だより第 35 号（平成 26 年 12 月定例会）

質問議員	答 弁	現状と質問者の思い等
<p>畑 田</p> <p>(恵比須浜バイパスについて) 「早期整備に向け県・地元と協議を進めたい」 (影治町長)</p>	<p>→</p>	<p>道路ルートがほぼ決定、平成 29 年には本工事着手か。半世紀に及ぶ悲願を早く達成したいものだ。</p>
<p>永 本</p> <p>(医療保健センターの地震津波対策について) 「杭基礎支持工法により、地盤沈下・液状化に対応する」 (磯野総務企画課長)</p>	<p>→</p>	<p>3連動地震津波発災時、この施設周辺はガレキの山となる。透析患者・高齢者など逃げ遅れた弱者をどう救助するのか方法を公開するべきだ。</p>
<p>松 本</p> <p>(日和佐川・北河内谷川の堆積土砂の撤去について) 「町内に残土処分場建設を検討する」 (鶴木建設課長)</p>	<p>→</p>	<p>残土処理場を選定し、調整しており、良い方向に進行している。災害は待ってくれない。一刻も早い撤去を望む。</p>
<p>中 川</p> <p>(町臨時職員の勤務条件の改善について) 「年休は年度内で繰り越せる」 (磯野総務企画課長)</p>	<p>→</p>	<p>臨時職員の年休、賃金などの勤務条件について、正規職員との格差を是正させたい。</p>
<p>寺 下</p> <p>(職員の資質向上と政策課題実現へ積極的な職場づくりについて) 「現在の問題点と住民の期待する職員像を把握し、職員のあるべき姿を定めたい」 (山路副町長)</p>	<p>→</p>	<p>国の地方創生ビジョンにしっかりと対応し、先進事例等を本町に合う独自のものに変化させ、実践できる職員の育成を求めたい。</p>
<p>北 山</p> <p>(人材育成基本方針改定のための住民アンケートでどこを改定するのか) 「社会環境の変化・公務員法の一部改正に合わせて見直す、特定の箇所を見直すものではない」 (山路副町長)</p>	<p>→</p>	<p>改訂版「人材育成基本方針」では、アンケートの言葉を並べてあるだけで結果は反映されていない。今後実施結果を注視し、機会あるごとに取り上げる。</p>
<p>戎 野</p> <p>(防災と都市計画・町づくりの進め方について) 「排水路整備・浸水対策を他事業と連携させて改善したい」 (鶴木建設課長)</p>	<p>→</p>	<p>1号・2号用水路改修は、今年度に詳細設計、来年度には工事に取りかかる。津波対策防潮堤との関係で遅れそうなので早急に取り組むよう求める。</p>

「あの答弁、ほのあと」



議会だより第 36 号（平成 27 年 3 月定例会）

質問議員

答 弁

現状と質問者の思い等

寺 下

（持続可能な地域づくりの推進に向けて）
「不妊治療の上乗せ助成については実施に向けて進めたい」
（花木保健福祉課長）

平成27年4月1日より、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。（広報みなみ7月号No.112 P.9掲載）

舩 田

（移住者向けのシェアハウスについては）
「城山の空家を購入し、整備する予定」
（影治町長）

藤岡邸購入決定。まず、この町を気に入ってもらわなければ。交流施設は、地方創生の出発点となる。

永 本

（町民グラウンドを堆積土砂でかさ上げすることについて）
「近隣住民・利用者の意見を踏まえ検討する」
（橋本消防防災課長）

前課長との引き継ぎは無いと聞く。河川残土を活用し、人工台地を避難所と観光開発の拠点にすべきだ。

北 山

（各組織団体から「課題解決策の具体策」を出してもらうことについて）
「その方向で行くのが望ましいと考える」
（小坂産業振興課長）

以後、「産業施策検討懇話会」を開いてないので出来ていないと聞く、産業振興に対する町の姿勢を変えなければならない。

戎 野

（タクシー助成等、公共交通サービス充実への取り組みについて）
「銀行や買い物等への利用拡大は考えていない」
（磯野企画総務課長）

公共交通会議に諮って検討すると聞くが、タクシー助成の行き先を3カ所（役場・病院・駅）に限定せず利便性を図るべきだ。

中 川

（臨時福祉給付金の申請が少ないわけについて）
「今まで以上のお知らせが出来るようにしたい」
（影治町長）

広報するとともに、対象者全員に申請書と記入例を郵送するとしているが、もっと相談しやすい親身なものにするべきだ。

町長へ

町議会テレビ中継特別委員会

「テレビ中継化、早期実現」の要請書提出



町長に要請

6月26日、議会「テレビ中継特別委員会」（戒野委員長）が、テレビ中継化の早期実現を求めて影治町長に要請書を提出した。要請書の主な項目は

- ① 担当職員の複数配置
- ② 調査・設計費の計上を求め、町に合うシステムの検討。
- ③ 番組編成委員会を設置し情報支援を図っていくこと。

各委員の中には中継化実現への「温度差」があり、委員会としては、さらに先進地への視察等を行い、直接、住民からの「要望」を聞く「住民説明会」を開催していく予定となっている。

◆主な取り組み・報告

県内先進地の東みよし町（平成26年8月）、那賀町（平成26年11月）への委員会視察。

ケーブル徳島㈱を招きシステムの概要、設備の課題、予算額の説明を受けた（平成27年2月）。

別に、4回のテレビ中継特別委員会を開催して、議会および行政情報のテレビ放映化を検討した。

◆これからの課題と進め方

■ どのような議会情報（定例議会、委員会：）及び各課からの行政情報を放送していくか、住民説明会を実施し、意見・要望を聴きながら早急に取り組む。

■ 設備面の検討と合わせて「番組編成委員会」等、ソフト面の準備・検討を進める。

■ 現有設備と新たに整備すべき設備等、職員配置を含めた運用に向けての調査費を計上し、具体的なシステム構築を進めていく。

茶の間で議会傍聴を！

◆視察した東みよし町や那賀町で放映されているテレビ中継の例

テレビ中継の例

■ 議会中継：一般質問の生放送（ライブ中継）と録画放送

・ 各委員会の録画放送

■ 住民福祉：

・ お悔み（葬儀時間・場所等）お慶び情報

・ 迷い犬・猫情報

・ 集団検診案内、病院

■ 総務企画：選挙開票速報（休診・夜間担当医等）情報

・ イベント案内

■ 消防防災：火事情報、地震津波（避難勧告）情報

・ 交通情報

■ 公民館：町民運動会、成人式、文化祭作品展

■ 教育委員会：入学入園、卒業式、講演会・音楽会等放映

■ 産業振興：各地の祭り、道の駅事業、物産展

・ 商工会・観光協会・漁協、農協等

・ 各種団体のイベント・行事案内

・ 各種団体のイベント・行事案内

地域おこし協力隊

ご紹介



そのぎ ゆうすけ
園木 裕介 さん (43)

◆日和佐まちおこし隊で配食サービス

- 倉敷市出身
- 東京で10年、神戸へ移住
- 子ども（1人）

夫婦ともに釣りが共通の趣味であることで決めた。妻がカフェを開店するべく準備をしている。将来は、「来て、喜んでもらえる」店にしたい。



かわくち のりこ
川口 紀子 さん (38)

◆美波町観光協会

- 横浜市出身
- 海外で3年生活
- ホテル 13年勤務（フロント・コンシェルジュ）

温かい美波町で英語を活かした観光関係の仕事がしたかった。現在イベント等の企画をしている。（釣り具のレンタルを始めたなら観光協会の一番の収入源になっている）



ほんごう ひろたつ
本郷 比朗竜 さん (45)

◆定置網や海士など漁師の見習い

- 富山県出身
- 富山で定置網の乗組員をしていた。
- テレビ番組で〈イザリCafe〉を見て伊座利を知り、ホームページを検索し協力隊に応募した。

漁師のことを覚える中で地域の一員となり、漁業後継者として定住したい。9月には、伊座利に彼女を迎え結婚する。



とびた くみこ
飛田 久美子 さん (41)

◆一般社団法人アンド・モアで移住促進など

- 鳥取県出身
- 徳島の出版社に13年在籍し、地元誌編集の仕事をしていた。

小林陽子さんに誘われて美波町の移住促進事業のお手伝いをするようになった。地域の情報発信を行っていきたいと考えている。

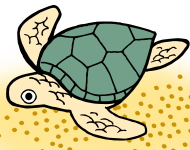


みやもと なるみち
宮本 育利 さん (27)

◆木岐まちづくり協議会及びドミトリー聖ヶ丘（宿泊施設）

- 徳島市国府町出身
- 琉球大学理学部卒業
- 海に関する勉強（海流・潮位などについて）

マリンスポーツが好きで釣りもしたいので、海のきれいな美波町に決めた。ドミトリー聖ヶ丘で、田舎体験の中で海の素晴らしさを子どもたちに教え、美波町に定住したい。



頑張る人!!

地域の魅力を掘り起こせ



ドクダミ栽培で地域おこしを!

小部 眞利さん(77歳)

米作に代わる作物として、生薬の原料で需要が見込まれるドクダミの栽培に昨年から取り組んでいる。ドクダミは、栽培しやすく有害鳥獣の被害もないので、休耕田対策の一助になればと考えている。

編集後記

6月議会では9人が一般質問に立ち、傍聴者も多かった。ところで、今国会で審議中の安保法案について慎重審議を求める意見書案が出され、一票差で否決されたが、今回は反対の討論が無かった。議員には意見書に対する見解を示し町民に説明する責任がある。今後、議会活性化のためには、議会と町民とを結び「議会だより」はますます重要になると思うので今後いっそう力を入れたい。

(編集委員：中川 尚毅)

● 議会広報特別委員会 ● (お問い合わせ・ご意見は TEL：77-3630へ)

委員長：北山 朝彦

副委員長：永本善次郎

委員：戎野 博・中川 尚毅